

高砂市議 一人会派 緑の党グリーンズジャパン



# 井奥まさきの市政ニュース

2015. 2. 3

(月刊+：2月3月合併号 通算 99号)

[自宅] 兵庫県高砂市荒井町新浜 2-19-9  
 Tel 079-444-2343 Fax 444-2418  
 E-mail:iokuioku3@gmail.com  
 http://ioku3.sakura.ne.jp 新ブログも  
 ツイッター：@ioku3 Facebook・LINE：井奥雅樹

「井奥まさき」  
で web 検索を

## 地方創生

# 予算提案に工夫がない!一方で議会が「地方創生」委を発足

高砂市議 井奥まさき

平成 26 年度補正予算 (地方創生関連)

プレミアム商品券	8200 万円	消
計画策定	1261 万円	地方創生先行型
市の魅力発信 (映像)	123 万円	
地域産品開発	2000 万円	
空き家空き店舗	1150 万円	
日本三奇観光	200 万円	
ふるさと創生組織	880 万円	

消は「消費喚起型」補正 (端数は切り捨て)

## 2014 年度補正予算は工夫なし

私は地方創生について「国主導」「仕事づくり先行」といった疑問点を感じつつ、「まちづくりについて市民議論を巻き起こすチャンス」とすべきと主張してきました。

しかし、「居眠り」自治体・高砂市はまだまだその方向を向いていません。平成 26 年度 (2014) 補正予算で高砂市政の工夫のなさが明らかになりました。

まず、地域消費喚起・生活支援

型として「プレミアム商品券」ありきというのは全国共通の問題点です。国が例示としてあげた政策をあたかも決められたかのようにいっせいに横並びで実施することは地方分権の逆行です。「地方創生」とは真逆でしょう。

しかし、とは言っても加古川市や姫路市は「リフォーム事業助成」「子育て世帯支援」などに少しずつ助成金を分けて事業化するなど、工夫をしています。高砂市は商品券発行のみ。しかも、その運用も工夫が見られません。

## 観光だけが地方創生事業?

地方創生先行型事業はもっとひどい有様です。全国共通の「計画策定事業」以外は観光関連メニューがずらり。別途詳しく議論

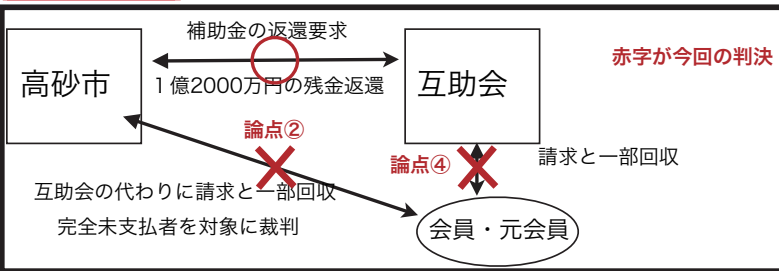
をしますが、工場立地市、ベッドタウン市である高砂市における「観光」はもっと限定的にとらえるべきです。登市長は答弁で「京都」を例に出して観光事業の有効性を言いましたが、論外です。そして、観光担当以外の市の職員はもっとどん欲に新規事業を提案すべきでした。エネルギー産業・子育てや教育・健康づくり…などの提案がゼロなのは悲しいです。

## 議会で地方創生の委員会発足

他の議員とも連携して訴えた結果、「地方創生」関連の委員会が県下一番乗りで 3 月に発足、4 月から開始しています。私も一人会派ですが、委員として参加します。市民が原点となる地方創生の議論をしっかりとしていきます。

## 互助会裁判

# 明らかに手順を間違えた登市長 責任回避、迷走の末の大混迷



返還の現状

区分	金額	備考	
返還計画額	7 億 3700 万円	裁判結果+利息	
返還額	互助会から	2 億 9300 万円	互助会財産 1 億 2000 万円+会員・元会員からの返還分
	市から	1 億 6100 万円	会員・元会員からの返還分
未収額	2 億 8200 万円	今回裁判分以外も	

「リフレッシュ助成金」と「退職生業資金 (いわゆるヤミ退職金)」をめぐる、未収分を高砂市が会員・元会員を訴えていた裁判で高砂市が 3 月 30 日に完全敗訴しました。10 個の論点がありましたが、1 つを除き、ことごとく高砂市の主張が退けられました。

ポイントは「違法行為はあり、

高砂市と互助会の間では高砂市に返還要求の権利がある」ことは認めつつ、「支払いを受けた会員・元会員には責任はない」としたことです。地裁判決なので、控訴により裁判は続きますが、もし論点④の互助会からの請求権が認められない場合、今まで支払った会員・元会員は困惑するでしょう。

登市長は手順を明らかに間違えました。最初から裁判で堂々と全対象者と決着をつければ良かったのに、「寄附のお願い」「裁判」と迷走した結果、さらに混迷を招きました。私は登市長の失敗を指摘し、支払い済みの会員・元会員に経緯をきちんと説明し、裁判方針も変えるべきだと提案しました。

■互助会裁判では全国に例がない財産の山分けの「リフレッシュ助成金」と全国的に行われていた「退職生業資金」は分けて裁判すべきです

2 割のメリットがあるプレミアム商品券は 6 月から実施予定です。本日は「地元商業者優先」など運用の工夫をすべきだったのですが

## 消費税

# 消費税5%→8%、3%UPの効果は…「目に見えず!？」

○高砂市の主な収入 (3ヶ年で切り捨て 予算ベース)

	平成22 [2010]	平成23 [2011]	平成24 [2012]	平成25 [2013]	平成26 [2014]	平成27 [2015]
市税	162億	163億	170億	167億	164億	174億
交付税	9億	13.5億	10億	11億	12.5億	6.3億
臨財債	18.1億	19.3億	15.5億	17.5億	21億	11.9億
地方消費税	8.6億	9億	9.4億	9億	10.8億	15.2億
合計	198億	205億	205億	204億	208億	207億

ませてきたのが日本政治の問題だからです。

ただし、ムダを省き、必要なサービスの共通理解を持

以前に書いたように私や緑の党は消費税という仕組み自体を否定しません。「高いサービス」には当然「負担」が必要となります。

その議論から逃げて借金を膨ら

つ事。所得税・資産税・相続税など税負担を公平にし、なおかつ消費税の制度欠陥を直し、信頼を高めることが前提条件です。今回の消費税アップはそのあたりの手続

きが全く見えませんでした。

そして、肝心の「負担増によりサービスを増やす」という前提もあやしくなってきました。消費税の一部は地方に振り分けられますが、高砂市の主な収入の表を見ていただいでわかるように、その増収分がきっちり交付税から減らされています。また、「これだけを消費税増収分であてた」という事業一覧も既存事業の延長です。引き続き検証が必要です。

## 介護保険

# 近隣一の介護保険料、「総合事業」も2年後実施 必要な事業と負担は？

65歳以上の介護保険料 (月額)

	前の3年	2015～2017
高砂市	5200円	5700円
全国平均	4972円	5550円
兵庫県平均	4982円	5576円
姫路市	5240円	5300円
加古川市	4400円	4900円
明石市	4980円	5380円

## 近隣一の介護保険料

3月予算審議で高砂市の介護保険料が全国・兵庫県の平均を上回り、近隣一であることが判明しました。高砂市は「各種負担が安い」という行政の伝統があり、事実、水道料金・国保料・保育料などは

周辺に比べて割安な負担でそれが高砂市民の誇りでした。また、高砂市を定住先に選ぶ理由にもなっていました。ぎりぎり下回っていた姫路市よりもはるかに高くなったのはショックです。

## サービスも必ずしも多くないのに

高いサービスを提供しているのならばあきらめもつきますが、特養待ちで待機する高齢者もいるのに施設供給は不十分です。市は「デイサービスと老健施設が多いため」と説明しますが、詳細な分析

が必要です。

## 「総合事業」は救世主か？

税金の繰り入れの議論もありますが、100円値下げには約8000万円の財源が必要です。難しいでしょう。また、2年後には一部を除いて要支援1、2のデイサービスやホームヘルプ事業を市の「総合事業」へ移行させます。

しかし、単なるサービス切り捨てでは意味がありません。適切な介護事業と負担は何か、今後も皆さんと考えていきたいです。

## 連携中枢都市圏

# 連携中枢都市圏制度 「姫路の一人勝ち」の危険性 ソフト事業が重要

## 高砂市からの通勤・通学者

	人数	割合
加古川市	7195人	16.3%
姫路市	6419人	14.6%
神戸市	3933人	8.9%
明石市	1821人	4.1%
大阪府	1383人	3.1%
高砂市内	19488人	44.2%

## 交付金は姫路へ集中

関西で初めての「連携中枢都市圏制度」が高砂市も含む15市町で発足しました。国も力を入れており、「東京1極集中を防ぐため、地方に拠点をつくる」と説明されています。しかし、制度に伴う国

からの交付金は姫路市が約5億円、高砂市などの周辺市は1500万円が上限と大きく差があります。結局終わって見たら「姫路の一人勝ち」の危険性があります。

また、取り組む事業で播磨臨海地域道路のような巨大建設事業が含まれる事も注意が必要です。

## 姫路市との関係が密接な高砂市としてのメリットを

ただ、加古川市などと違うのは、高砂市は通勤・通学で姫路市と密接な関係があることです。左の表

を見ていただいてもわかるように、市外への第2位を姫路市が占めます。姫路市から見れば、高砂市は従業・通学してくる自治体の第7位です。(加古川市12位)

現在の計画では図書館の貸し借りの共通化計画は含まれていません。大きな姫路市図書館が使えるようになります。他にも施設使用の際は互いに「市内在住扱い」にする／公共交通機関ネットワークを充実させるなどソフト事業を中心に取り組むべきでしょう。